

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,305,116	12,485,958	52,625,357
経常利益(千円)	1,046,205	588,756	3,496,334
四半期(当期)純利益(千円)	532,349	206,344	1,933,925
四半期包括利益又は包括利益(千円)	511,877	313,697	1,616,393
純資産額(千円)	22,927,223	23,807,497	23,809,941
総資産額(千円)	40,326,033	42,300,794	41,331,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.29	6.31	59.18
自己資本比率(%)	53.2	52.7	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第100期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害と影響を受け、企業の生産活動や輸出は大幅に減少し、個人の消費は低迷いたしました。また、福島第一原子力発電所の事故に端を発する電力供給不足、原材料価格の上昇や更なる円高傾向の進行など、経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断によって、大幅な減産を余儀なくされ、国内の新車登録台数、自動車輸出台数とも前年同期と比べ大きく下回りました。住宅産業につきましては、大震災の被災地域における需要が減退いたしました。首都圏における分譲マンションなどの需要が堅調に推移し、新築住宅着工件数は前年同期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン関連分野での市場拡大や、テレビ関連分野における地上デジタル放送完全移行への駆け込み需要などの下支えがありましたが、東日本大震災による部材の供給問題の影響による生産の遅れなどがあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億86百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は5億57百万円（同48.9%減）、経常利益は5億89百万円（同43.7%減）、四半期純利益は2億6百万円（同61.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、英国の子会社 Fujichem Sonneborn Ltdが新たに連結対象子会社となったことなどにより、売上高は増加いたしました。国内自動車分野において、東日本大震災による自動車の減産が大きく影響を受けました。

この結果、売上高は39億87百万円（同8.7%増）となり、営業利益は30百万円（同90.0%減）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場、リフォーム向け市場共おおむね需要が堅調に推移いたしました結果、売上高は28億47百万円（同9.8%増）となり、営業利益は1億97百万円（同2.3%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、海外における競争の激化や原材料価格の高騰を受け、需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は15億45百万円（同21.5%減）となり、営業利益は2億3百万円（同29.5%減）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどの機能材料部門におきましては、主力製品が震災による生産調整の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4億97百万円（同8.4%減）となり、営業利益は42百万円（同59.0%減）となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における大手ユーザー向けの需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は5億99百万円（同10.9%増）となり、営業利益は66百万円（同25.4%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、中国・東南アジアを中心とした新興国向けの競争の激化や、急激な為替相場の変動の影響を受け、低調に推移いたしました。この結果、売上高は30億55百万円（同39.3%減）となり、営業利益は20百万円（同87.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、英国の子会社Fujichem Sonneborn Ltdが新たに連結対象子会社となったことなどにより、コーティングの従業員は180名増加し、628名となりました。

なお、従業員は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,700	326,747	-
単元未満株式	普通株式 4,078	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,747	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,536,786	7,720,198
受取手形及び売掛金	10,847,562	10,800,317
商品及び製品	3,082,613	3,840,852
仕掛品	49,672	71,820
原材料及び貯蔵品	1,680,983	1,805,758
繰延税金資産	633,197	512,923
その他	615,063	817,697
貸倒引当金	72,530	114,152
流動資産合計	25,373,346	25,455,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,287,332	7,556,520
減価償却累計額	3,772,652	3,849,663
建物及び構築物(純額)	3,514,680	3,706,857
機械装置及び運搬具	9,310,774	10,331,284
減価償却累計額	6,631,247	7,551,985
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,527	2,779,299
工具、器具及び備品	2,886,719	3,207,339
減価償却累計額	2,425,809	2,724,714
工具、器具及び備品(純額)	460,910	482,625
土地	3,902,048	4,136,325
リース資産	265,721	310,310
減価償却累計額	89,143	120,094
リース資産(純額)	176,578	190,216
建設仮勘定	110,874	500,270
有形固定資産合計	10,844,617	11,795,592
無形固定資産		
のれん	-	355,020
ソフトウェア	69,830	115,753
その他	904,443	938,861
無形固定資産合計	974,273	1,409,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,762	1,256,952
長期貸付金	115,384	68,255
繰延税金資産	686,195	711,683
その他	1,409,880	1,648,713
貸倒引当金	44,079	45,448
投資その他の資産合計	4,139,142	3,640,155
固定資産合計	15,958,032	16,845,381
資産合計	41,331,378	42,300,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,892,137	6,636,574
短期借入金	2,049,548	2,920,661
1年内償還予定の社債	845,000	845,000
未払法人税等	736,421	224,197
未払費用	548,584	783,730
賞与引当金	550,546	332,988
リース債務	63,931	69,502
その他	1,134,737	1,360,614
流動負債合計	12,820,904	13,173,266
固定負債		
社債	1,565,000	1,565,000
繰延税金負債	220,222	324,887
退職給付引当金	2,125,840	2,577,004
長期未払金	483,857	464,939
リース債務	124,327	147,586
その他	181,287	240,615
固定負債合計	4,700,533	5,320,031
負債合計	17,521,437	18,493,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,244,967	12,216,243
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,612,318	22,583,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,082	42,666
為替換算調整勘定	427,474	343,581
その他の包括利益累計額合計	354,392	300,915
少数株主持分	1,552,015	1,524,818
純資産合計	23,809,941	23,807,497
負債純資産合計	41,331,378	42,300,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,305,116	12,485,958
売上原価	10,565,203	8,972,997
売上総利益	3,739,913	3,512,961
販売費及び一般管理費	2,648,408	2,955,519
営業利益	1,091,505	557,442
営業外収益		
受取利息	2,987	1,079
受取配当金	21,450	24,823
固定資産賃貸料	17,927	16,452
為替差益	-	9,513
その他	19,221	13,447
営業外収益合計	61,585	65,314
営業外費用		
支払利息	27,721	24,383
為替差損	62,281	-
固定資産税	3,349	2,790
減価償却費	626	634
その他	12,908	6,193
営業外費用合計	106,885	34,000
経常利益	1,046,205	588,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,969	-
特別利益合計	16,969	-
特別損失		
災害による損失	-	16,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	-
特別損失合計	51,740	16,613
税金等調整前四半期純利益	1,011,434	572,143
法人税、住民税及び事業税	303,786	205,260
法人税等調整額	87,622	119,153
法人税等合計	391,408	324,413
少数株主損益調整前四半期純利益	620,026	247,730
少数株主利益	87,677	41,386
四半期純利益	532,349	206,344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,026	247,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,199	30,727
為替換算調整勘定	40,050	96,694
その他の包括利益合計	108,149	65,967
四半期包括利益	511,877	313,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,186	259,821
少数株主に係る四半期包括利益	88,691	53,876

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Fujichem Sonneborn Ltd、同社の子会社であるCleftbridge Coatings Limited、BPL Services Limited、SR Lacke & Beschichtungen GmbH、Photoplas Limited及び香港藤光有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDは現在解散手続きを行っており、重要性が減少したため連結子会社から除外いたしております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
Fujichem Sonneborn Ltd	80,328千円		
計	160,328千円	計	80,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	288,443千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	295,811千円	330,877千円
のれんの償却額	-千円	49,937千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753千円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751千円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,666,433	2,592,307	1,965,841	542,745	539,948	4,997,842	14,305,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,842	53	-	37,055	38,950
計	3,666,433	2,592,307	1,967,683	542,798	539,948	5,034,897	14,344,066
セグメント利益	297,577	192,559	288,305	102,398	52,500	158,372	1,091,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,091,711
セグメント間取引消去	206
四半期連結損益計算書の営業利益	1,091,505

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,152	2,847,164	1,541,623	497,299	598,558	3,014,162	12,485,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,945	25	-	40,904	43,874
計	3,987,152	2,847,164	1,544,568	497,324	598,558	3,055,066	12,529,832
セグメント利益	29,739	196,917	203,135	41,977	65,842	19,762	557,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	557,372
セグメント間取引消去	70
四半期連結損益計算書の営業利益	557,442

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、Fujichem Sonneborn Ltd及び同社の子会社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において383,493千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円29銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	532,349	206,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	532,349	206,344
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,894	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。